



生活様式が大きく変わったJAや組合員の皆さまに贈る日本農業新聞の読みどころ集です。「この1週間を振り返る」ため週刊でお届けします。



日本農業新聞の読みどころ

週刊ダイジエント

2021年7/17〜23付

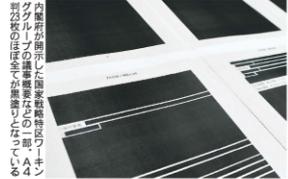
企業農地特区発端の国会

議事録「黒塗り」

一般企業の農地取得を特例で認める国家戦略特区の兵庫農地特区を巡り、同市が特区に指定される案が、国会で議論された。議事録が「黒塗り」状態となっており、日本農業新聞が開示請求すると、所管する内閣府は黒塗りを撤回し、議事録を公開する中、同市が何を提案し、WGが何を議論していたのかを検証できない状態だ。有識者からは開示を求める声が上がっている。

本紙、内閣府に開示請求

特例の過程検査



一般企業の農地所有を認める国家戦略特区を巡る主な経緯

2019年7月	国家戦略特区WG 有識者が相次いで企業の農地取得解禁を主張
9月6日	WG 兵庫県養父市が国家戦略特区での規制改革を提案(市出資の株式会社農地所有など)
12月7日	国家戦略特区法が成立 特区制度スタート
14年2月17日	WG 養父市ヒアリング(企業農地所有を議論した可能性があるが、議事録などは非公表)
3月26日	国家戦略特区諮問会議 養父市を特区指定
16年2月5日	諮問会議 養父市が農業生産法人の出資・事業条件緩和(事実上の企業の農地所有解禁)提案
5月27日	改正国家戦略特区法が成立 養父市に限り一般企業の農地取得を認める特例を無効
9月1日	改正法が施行 企業による農地取得の特例がスタート(5年間の特例措置)
21年4月2日	本紙が14年2月の国会の議事録などを開示請求
4月25日	内閣府が開示決定期限を延長
5月12日	改正国家戦略特区法が成立 企業による農地取得の特例を2年間延長
6月1日	内閣府が黒塗り文書を開示

非公表となっており、定法される議事録の1つ。WGを含む、同市が特例について議論し、意見交換した経緯は、4年2月17日に開かれたWGの議事録に記されている。議事録は、議事録が「黒塗り」状態となっており、日本農業新聞が開示請求すると、所管する内閣府は黒塗りを撤回し、議事録を公開する中、同市が何を提案し、WGが何を議論していたのかを検証できない状態だ。有識者からは開示を求める声が上がっている。

一般企業の農地取得を特例で認める国家戦略特区の兵庫県養父市を巡り、指定される契機となった特区ワーキンググループの議事録が非公表となっています。本紙が開示請求すると、所管する内閣府はA4判23枚を開示しましたが、ほぼ全て黒塗りの状態。特区の全国展開が懸念される中、有識者は「透明性と説明責任は当然必要だ」と指摘しています。(7/22付1、3面)

「透明性重視、のはずが」

特区WG議事録「黒塗り」

内閣府は、本紙が開示請求した議事録について、議事録が「黒塗り」状態となっており、日本農業新聞が開示請求すると、所管する内閣府は黒塗りを撤回し、議事録を公開する中、同市が何を提案し、WGが何を議論していたのかを検証できない状態だ。有識者からは開示を求める声が上がっている。

説明責任求められる



情報公開に詳しいNPO法人「情報公開クオリアリテ」の三木由希子理事長の話。国家戦略特区は特定の地域・事業者に便宜供与する形になるため、透明性や説明責任が当然に要求される。養父市の特区がどんな考えで始まったのかは公開すべきだ。特別な事情がなければ非公開にはできない。全国展開を検討する場合は、施策の妥当性について根拠に基づいた十分な議論が必要になる。

全国展開には懸念。一般企業による農地取得の特例を認める特区制度は、兵庫県の養父市に限定して実施されている。内閣府は、議事録が「黒塗り」状態となっており、日本農業新聞が開示請求すると、所管する内閣府は黒塗りを撤回し、議事録を公開する中、同市が何を提案し、WGが何を議論していたのかを検証できない状態だ。有識者からは開示を求める声が上がっている。

農水省 新たな国民運動

「フードシフト」始動

農業理解へサイト開設

農水省は20日、食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表した。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていく。食や農の在り方に関するサイトも開設する。



国産消費拡大狙う

昨年度開議定のは生産者団体や食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表した。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていく。食や農の在り方に関するサイトも開設する。

農水省は食料・農業・農村基本計画で提起した新たな国民運動として「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を始めると発表しました。官民協働で農業・農村の取り組みや魅力を発信し、食や農の在り方を議論。消費者と生産者の距離を近づけ、国産農産物を積極的に選ぶといった行動変容につなげていきます。(7/21付1面)

今週の記念日

★7月30日「消費生活協同組合の日」全国各地の生活協同組合(生協)とその連合会が加入する全国組織、日本生活協同組合連合会が制定。2021年に70周年を迎えたことを記念し、生協の認知度をさらに高めるのが目的。日付は1948年7月30日に「消費生活協同組合法」が公布されたことから。通称は「生協の日」。

